



1. 防災科学技術センター事故の教訓
2. 放射線事故続出に思う
3. 国土庁の発足とその問題点

1. 「ズサン計画で惨事」「準備・安全策欠く」……。先日来の主要新聞朝刊のいわゆる三面トップ記事のタイトルである。去る46年11月、川崎市で行われた、科学技術庁防災科学技術センター等国立4研究機関共同の崖崩れのメカニズムを解明するための現地実験中に発生した事故（死傷26名）の調査報告書に関する報道で、報告書の要旨とともに、解説がなされていた。日曜日の朝、くつろぎながら読まれた会員も多いことと思う。

内容は事前予測は困難としながらも、危険に対する配慮が足らず、実験計画がズサンであったとするものである。土を対象とする事項の解明には複雑な要素が多く、お互い苦心する所ではあるが、実験そのものに対する安全対策が不備であったという指摘に対しては、イロハのイを怠っているという点で、謙虚に反省する必要があると思われる。とくに崖崩れのための実験で事故が発生したという皮肉な現実を前にするとき、多かれ少なかれ土を相手とする工事の施工に常日ごろ関係しているわれわれは、さらに研鑽をつみ、慎重な上にも慎重な施工を計画しなければならないと思うこと切である。 [J]

2. 最近、放射線同位元素（ラジオアイソトープ）や放射線発生装置（サイクロトロン等）の管理の不十分さに起因する被曝事故が続発しており、各新聞紙上等に目をひくニュースとして取り上げられている。土木技術者としても放射性同位元素は医療や理化学の分野のことであるとして、これに無関心であることはできないようである。土木の分野においても放射性同位元素は利用されており、以前はトレーサーとして地下浸透流や漂砂の追跡調査等に用いられていたが、最近ガンマ線密度計や中性子水分計が開発されてから、その使用の機会が多くなっている。

ひとくちに放射性同位元素といっても、密封状態のもの、非密封状態のもの、エネルギーの大きいもの、小さいもの、半減期の長いもの、短いものなどがあり、被曝線量の管理の面からも、その取扱いに対するきびしさの度合いが異なってくる。しかし、微弱なエネルギーのものでも取扱いによっては重大な事故につながる恐れがないとはいえないし、また、管理のズサンさが、一律に放射線利用器械に対するアレルギーをひき起こし、将来性豊かな利器の普及を妨げる結果ともなりかねない。正しい放射線の取扱いの知識と、それを生かす管理細織を強化することによって、人類の開発したエネルギーの正しい利用を望みたいところである。 [S]

3. 6月26日、国土庁が発足した。同庁設置法によれば、国土に関する行政を総合的に推進することがその任務とされている。これまでの国土に関する行政は全くのバラバラで6省庁にも及んで統一のとれないままに進められてきた。その結果が土地利用の混乱、環境破壊に伴う国土の荒廃、地価の高騰などをもたらしたといってもよく、したがって、国土庁に課せられた総合行政、なかでも企画調整機能としての使命はまことに重大である。

しかし、聞くところによると、次官、1官房、5局長のイスをめぐって関係省庁が非常なせり合いをしたといわれる。そのような形でイスに座った人が新しい権限をもって出身省庁にニラミをきかせることができるのかどうか、いささか心もとない。国民のため、国民に奉仕する姿勢こそが最も大事なことではあるまいか。

参院選に向けての遊説先での田中首相の言動も、国土庁の先行きに心配の種をまいている。これまでのような施設づくり優先では国民の納得のいく国土利用計画はつくれないことは明白である。人間優位、民意反映の利用計画の作成に向かって、フンドシをしめ直して事にあたってもらいたいと願うものである。 [C]

Vol. 59-4月号から6月号までの本欄の執筆は、下記編集委員が担当しました。

J 倉方慶夫 S 松井正憲 C 寺西靖治